

第1章 計画策定

1. 計画策定の趣旨

(1) 策定の背景と目的

急速な少子化の進行は、社会経済全体に極めて深刻な影響を与えるものであることから、国は総合的な取組みを推進するため、平成15年7月、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される社会の形成に資することを目的とした「次世代育成支援対策推進法」を制定しました。

これにより、地方自治体、常時雇用する労働者の数が300人を超える事業主及び特定事業主に、平成16年度までに次世代育成支援対策に関する行動計画を策定することが義務付けられました。

新居浜市は、「新居浜市児童育成計画」(平成13年10月策定)や「新居浜市母子保健計画」(平成14年5月策定)を策定し、親と子が健やかに暮らせる社会づくりに取り組んでいます。これらの計画との整合を図るとともに、新たな視点から事業を実施していくこととなりました。

また、この計画を策定するに当たり、小学校までの子どもの保護者を対象に「新居浜市次世代育成支援に関するニーズ調査」を実施し、その結果を踏まえ、「新居浜市次世代育成支援行動計画」を策定しました。

(2) 計画期間

計画期間は、平成17年度から平成21年度までの5年間です。

なお、毎年、計画の実施状況を公表し、市民とともに進行管理を行うとともに、新居浜市の状況変化に迅速に対応するため、必要に応じて計画の見直しを行います。また、平成21年度には、この計画の経過を踏まえ、平成22年度から平成26年度までの5年間の計画を策定します。

(3) 計画の対象

この計画は、子どもとその家庭、地域、企業、行政等すべての個人及び団体が対象となります。

なお、この計画において「子ども」とは、概ね18歳未満を指しています。

2. 新居浜市の現状と課題

(1) ニーズ調査

ア 調査趣旨及び目的

新居浜市次世代育成支援行動計画の策定に向けて、子育てに関する実態や要望などを把握するために実施。

イ 調査対象

就学前児童調査：住民基本台帳から無作為抽出した就学前の子どもの保護者 1,400人（保育所在園の子どもの保護者 450人、その他950人）

小学校児童調査：住民基本台帳から無作為抽出した小学校生の保護者 1,000人

ウ 実施時期：平成16年3月5日～平成16年3月16日

エ 回答数

就学前児童調査：896人（回答率64.0%）

小学校児童調査：829人（回答率82.9%）

オ 調査方法

就学前児童調査：保育所在園の子どもの保護者は保育所を通じて配布・回収、その他は郵送により、配布・回収。

小学校児童調査：小学校を通じて配布・回収。

カ 結果の概要

就学前児童調査

家族の状況

子どもの人数は、2人が48%で最も多く、1人が28%、3人が18%となっており、7割以上の家庭で2人以上の子どもがいる。

祖父母と同居している家庭は、2割程度であり、核家族が多い。

主に世話をする保護者は、96%が母親であり、子育ては、主に母親に任されている。

平日の保育サービス等の利用希望

62%が利用を希望しており、そのうち90%は、週5日の利用を希望している。

希望する開始時間は7時以前は希望がなく、8時台が43%である。終了時間については、19時以降の希望は2%である。

希望するサービスは、69%が保育所、26%が幼稚園である。

希望する理由は、「現在就労中」が64%と最も多く、次いで「就労意向あり」

が12%、「未就労だが預けたい」が10%である。

平日の保育状況

63%が親族や知人に預けたり、保育サービス等を利用している。その87%は保育所や幼稚園を利用しており、そのうちに占める割合は、保育所が68%、幼稚園が32%である。

土曜日・日曜日・祝日の保育サービス等の利用希望

土曜日は、22%がほぼ毎週、20%が月1～2日の利用を希望している。
日曜日・祝日は、3%がほぼ毎週、15%が月1～2日の利用を希望している。

子どもの病気時の対処

86%が、この1年間に病気で子どもが保育所等を休んだことがある。
その時の対処〔重複回答〕として、65%の保護者が仕事を休んでおり、そのうち、仕事を休むことに困難を感じたのは62%であった。また、42%が親族や知人に預けており、そのうち40%が困難を感じている。

主な保護者が日中急に面倒をみられなくなった場合の対処

52%が、1年間に主な保護者が急に子どもをみられなくなったことがある。
その時の対処〔重複回答〕として、72%が親族や知人に預けており、そのうち困難を感じたのは29%であった。また、配偶者が面倒を見たのが50%であり、そのうち45%が困難を感じている。

泊りがけで預けなければならない場合の対処

24%が、1年間に保護者の用事等で子どもを泊まりがけで預けている。
その時の対処〔重複回答〕として、94%が親族知人に預けており、このうち困難を感じたのは25%である。

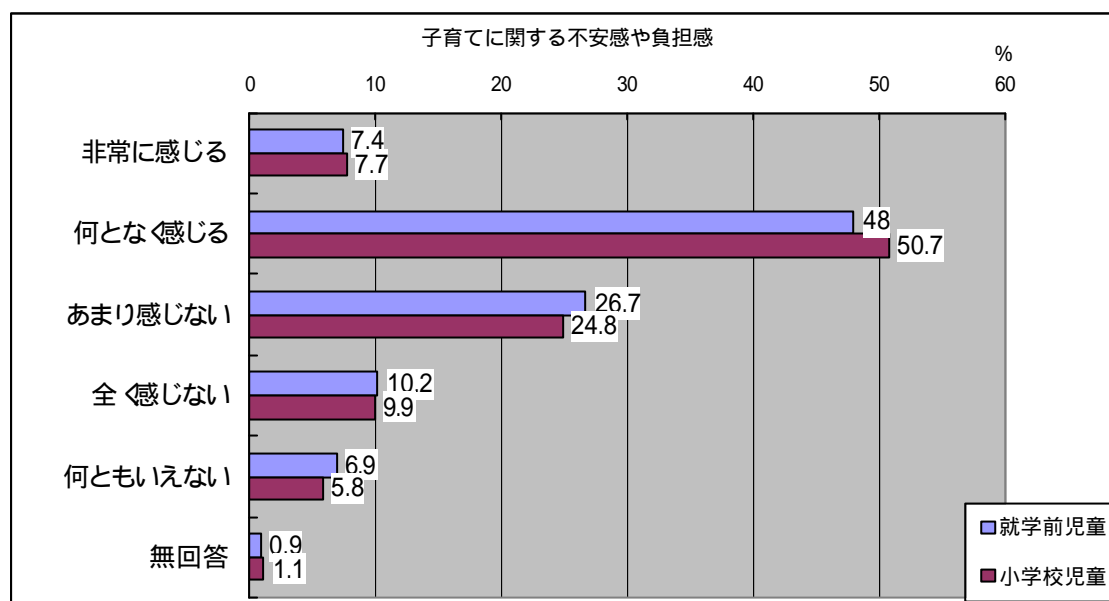
子育て支援サービスの認知度・利用状況

認知度が高いのは、「児童センター・児童館」が96%、「母親学級・両親学級・育児学級」79%、「保健センターの情報・相談サービス」78%、「ファミリー・サポート・センター」63%となっている。

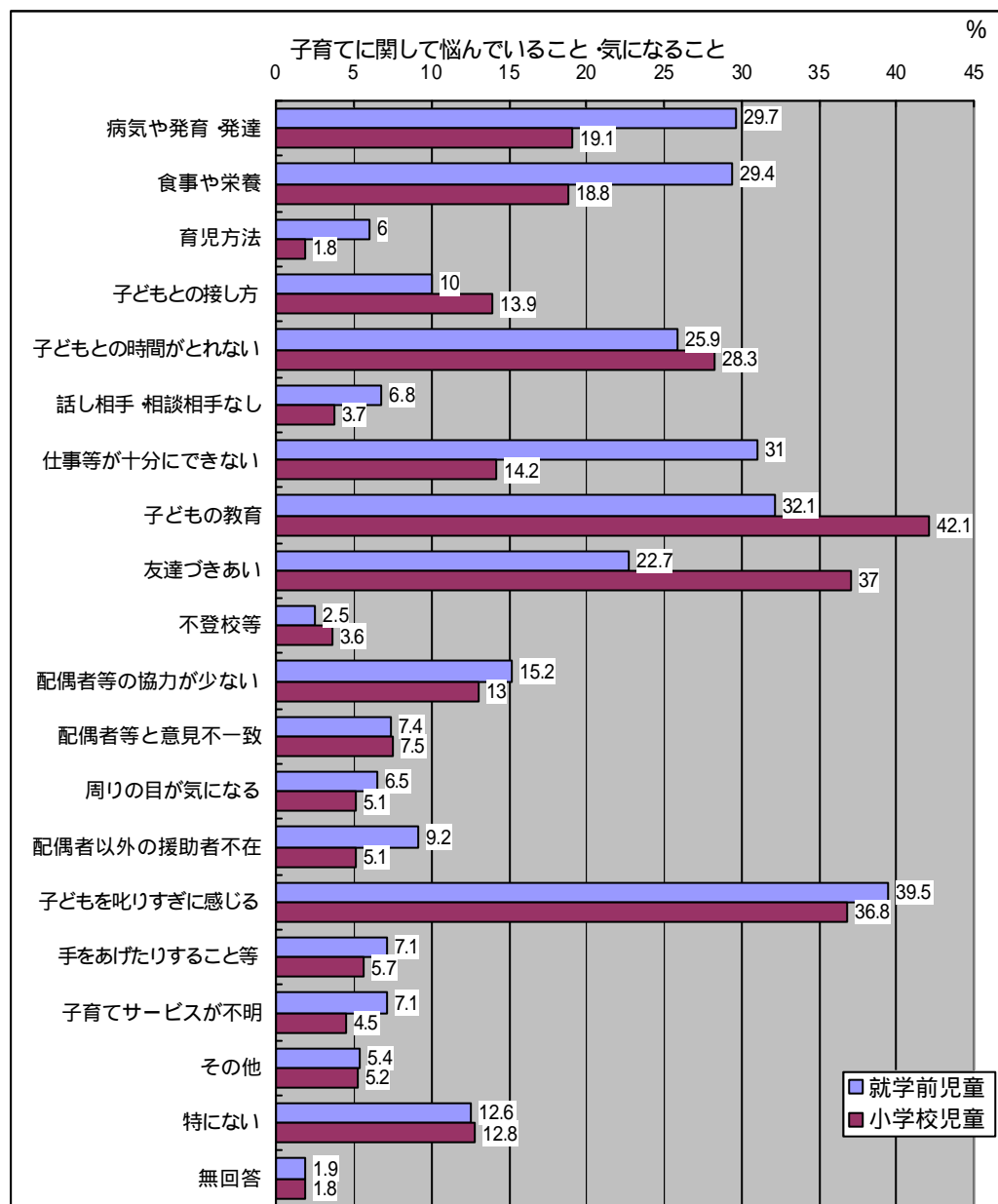
利用状況は、「児童センター・児童館」が62%、「母親学級・両親学級・育児学級」31%となっており、利用したことがないものは、「ファミリー・サポート・センター」95%、「市役所の家庭児童相談室」95%、「教育相談

センター・教育相談室」94%、「家庭教育に関する学級・講座」92%である。

子育てに対する感じ方



55%が、子育てに関して不安や負担を感じている。
 悩んでいることや気になること〔重複回答〕については、「子どもを叱りすぎに感じる」が40%、「子どもの教育」32%、「仕事等が十分にできない」31%となっている。
 不安や悩み〔重複回答〕については、「自由な時間が持てない」32%、「出費がかさむ」31%、「特にない」26%となっている。



仕事と子育ての両立について

両立が大変だと感じること〔重複回答〕では、「病気時等に面倒をみる人」が35%、「子どもとの時間が少ない」30%、「特になし」21.7%となっている。

育児休業（休暇）の取得経験は、母親は「ある」が19%、父親は「ある」が1%に過ぎない。

乳幼児健診、かかりつけの小児科医について

受診率は、乳児健診 96%、1歳6か月児健診 79%、3歳児健診 55%である。

かかりつけの小児科医がいるのは、84%である。

子育てに関する相談相手・情報入手先

相談相手〔重複回答〕は、「配偶者・パートナー」77%、「配偶者以外の親族」77%、「隣近所の人・知人・友人」が60%である。

情報入手先は、「隣近所の人・知人・友人」が72%、「親族」71%、「保育所や幼稚園」46%である。

自主的活動への参加状況 行政に望む支援について

サークル等自主的な活動に「現在参加している」が9%、「機会があれば参加したい」が37%であり、「参加の意思なし」は50%である。

参加者・参加希望者が行政に期待する支援〔重複回答〕は、「活動場所の提供」が54%、「情報発信等に関する支援」が41%、「活動中の保育サービス」が41%である。

近くの遊び場や子どもとの外出時に困ることについて

近くの遊び場について〔重複回答〕は、「雨の日に遊ぶ場所がない」49%、「近くに遊び場がない」42%、「遊具等が充実していない」24%である。

子どもとの外出時〔重複回答〕では、「小さい子どもとの食事」27%、「子どもを遊ばせる場所」27%、「トイレの非配慮」25%である。

リフレッシュについて

リフレッシュしたいと思っている人は51%である。

リフレッシュを希望する人のうち、その希望回数は月1回位が53%、月2回位が32%であり、その希望時間は、「3～4時間」39%、「5～6時間」31%、「7～8時間」11%であった。また、子どもを預ける場合に希望するサービスについては、「保育所等の施設で預かる」が80%、「特に希望なし」12%である。

医療機関との連携や相互保育によるサービスの利用希望について

子どもが病気や病気回復期で家族が面倒をみるのが困難なとき、「医療機関の専用スペースでみてほしい」が50%、「保育所等の専用スペースでみて

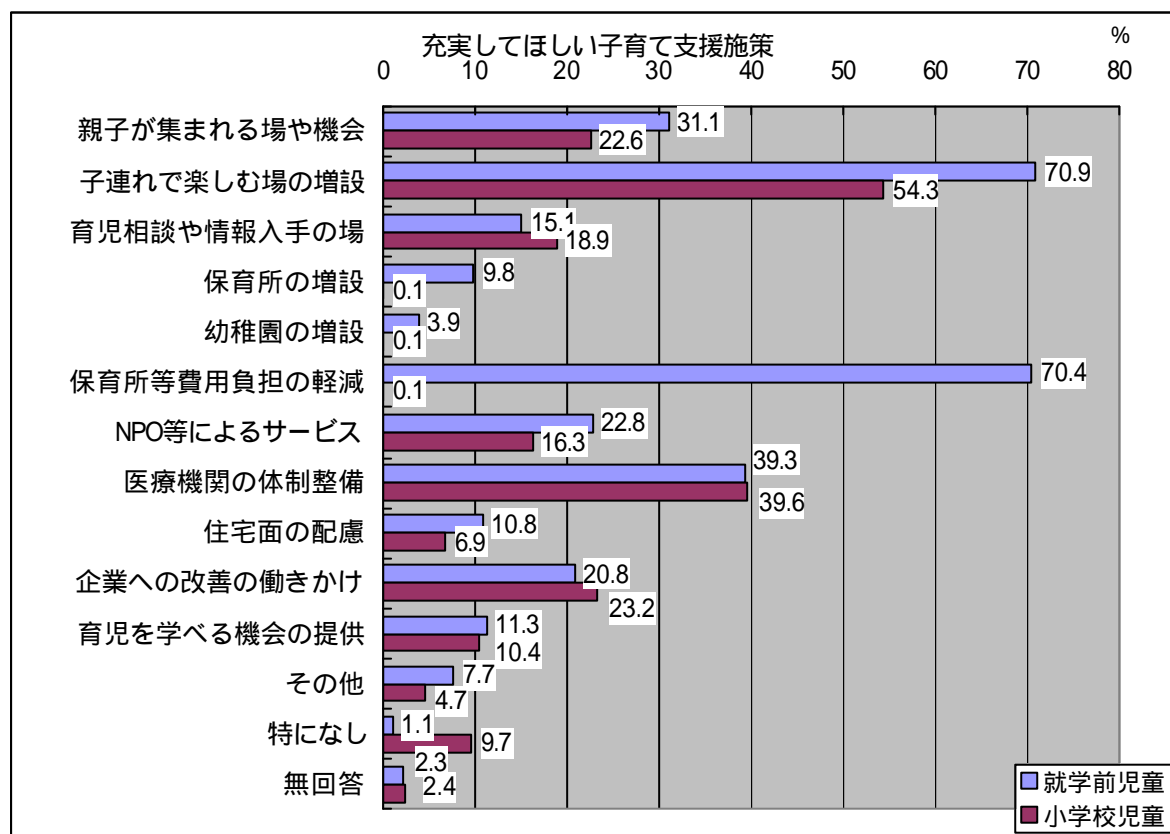
ほしい」が29%である。

ファミリー・サポートセンターをどのようなときに利用したいか〔重複回答〕については、「保護者が病気等のとき」43%、「一時的に外出するとき」38%、「利用希望はない」27%である。

行政に対する不満や要望

行政窓口等の対応を不満に思ったことが「ある」のは21%で、その内容は「対応が不親切」が65%、「手続きが煩雑」が30%である。

充実してほしい子育て支援策では、「子連れで楽しむ場の増設」71%、「保育所等費用負担の軽減」70%、「医療機関の体制整備」39%である。



保育サービス等への満足度

満足の比率は、「衛生対策」87%、「食事」「安全対策」86%、「病気やけがへの対応」「子どもへの接し方等」85%であり、不満の比率では、「ネットワークづくり」24%、「保育時間（開所時間）」23%、「施設・環境」22%である。

幼稚園の預かり保育について

幼稚園へ通園している人のうち、預かり保育を「希望する」が71%であり、この場合の希望開始時間は、「8時30分から」が45%、希望終了時間は「17時まで」が44%である。

幼稚園以外に通っている人で、幼稚園での預かり保育が実施された場合に入園を「希望する」のは53%であり、この場合の希望開始時間は、「8時30分から」が35%、希望終了時間は「17時以降」が48%である。

小学校児童調査

家族の状況

子どもの人数は、2人が49%で最も多く、3人が31%、1人が13%となっており、8割以上の家庭で2人以上の子どもがいる。

祖父母と同居している家庭は、2割程度であり、核家族が多い。

主に世話をする保護者は、94%が母親であり、子育ては、主に母親に任されている

放課後児童クラブの利用希望

平日に「週4日以上利用したい」が9%、「週1～3日利用したい」が7%、「利用希望はない」が80%である。いずれも1年生が最も高率で、高学年ほど低くなっている。

平日の希望終了時間は、「16：31～17：00」34%、「17：31～18：00」22%である。

希望する理由は、「現在就労している」が68%、「就労予定あり・休職中」が13%、「就労意向あり」が8%である。

土曜日については、6%がほぼ毎週、11%が月1～2日の利用を希望しており、その場合の希望開始時間は、午前中が89%、希望終了時間は「16：31～17：00」35%、13時までが20%である。

放課後児童クラブの利用状況

平日に、「週4日以上利用している」が5%、「週1～3日利用している」が1%、「利用していない」90%であった。

利用終了時間は「16：01～16：30」が48%、「16：31～17：00」が44%である。

土曜日では、2%がほぼ毎週、2%が月1～2日、利用しており、利用開始時間は、午前中からが94%で、終了時間は「16：31～17：00」が38%、「16：01～16：30」が25%である。

泊りがけで預けなければならない場合の対処

22%が、冠婚葬祭や保護者・家族の病気など緊急の用事で、この1年間に子どもを泊りがけで預けている。

その時の対処〔重複回答〕として、96%が親族や知人に預けており、このうち困難を感じたのは15%である。

子育て支援サービスの認知度・利用状況

認知度が高いのは、「児童センター・児童館」96%、「放課後児童クラブ」93%、「保健センターの情報・相談サービス」70%、「母親学級・両親学級・育児学級」67%となっている。

利用状況は、「児童センター・児童館」が70%、「放課後児童クラブ」が26%、「母親学級・両親学級・育児学級」25%であり、利用したことがないものは、「市役所の家庭児童相談室」95%、「ファミリー・サポート・センター」95%、「教育相談センター・教育相談室」「地域子育て支援センター」91%である。

子育てに対する感じ方

59%が、不安や負担を感じている。

悩んでいることや気になること〔重複回答〕は、「子どもの教育」42%、「友だちづきあい」37%、「子どもを叱りすぎている」37%である。

不安や悩み〔重複回答〕については、「出費がかさむ」41%、「特にない」31%、「自由な時間が持てない」16%である。

仕事と子育ての両立

両立が大変だと感じること〔重複回答〕では、「病気時等に面倒をみる人」33%、「特にない」27%、「子どもとの時間が少ない」27%となっている。

育児休業(休暇)の取得経験は、母親は「ある」が17%、父親は「ある」が1%に過ぎない。

かかりつけの小児科医

かかりつけの小児科医がいるのは、66%である。

子育てに関する相談相手、情報入手先

相談相手〔重複回答〕は、「配偶者・パートナー」76%、「配偶者以外の親族」72%、「隣近所の人・友人・知人」が59%である。

情報の入手先〔重複回答〕は、「隣近所の人・友人・知人」76%、「配偶以外の親族」64%、「保育所・幼稚園、学校」36%である。

自主的活動への参加状況 行政に望む支援

サークル等自主的な活動に「現在参加している」が4%、「機会があれば参加したい」が26%、「参加の意思はない」が68%である。

参加者・参加希望者が行政に期待する支援〔重複回答〕は、「活動場所の提供」が57%、「情報発信等に関する支援」が44%、「活動資金の助成」が42%である。

近くの遊び場や子どもとの外出時に困ること

近くの遊び場について〔重複回答〕は、「雨の日に遊ぶ場所がない」51%、「近くに遊び場がない」38%、「十分な広さがない」30%である。

子どもとの外出時〔重複回答〕では、「暗い通りや見通しの悪さ」が39%、「特にない」26%、「歩道や信号のない通り」21%である。

子ども同士の交流・利用施設

身近な地域で、子ども同士が交流を行うことのできる施設として望ましいものは、「土日の活動や遊びの場」56%、「放課後等の自主活動の場」55%、「遊びやしつけの場」34%である。

子どもがよく利用する公共施設は、「公園」44%、「図書館」39%、「体育施設(プール)」29%である。

子どもの地域活動やグループ活動への参加状況

53%が参加した経験を持っており、「今後参加させたい」が22%である。

その場合の活動〔重複回答〕としては、「スポーツ活動」67%、「キャンプ等の野外活動」35%、「青少年団体活動」26%である。

行政に対する不満や要望

行政窓口等の対応を不満に思ったことが「ある」のは19%で、その内容は「対応が不親切」が77%、「手続きが煩雑」が37%、「情報がすぐに得られない」が15%である。

市が充実してほしい子育て支援策は、「子連れで楽しむ場所の増設」54%、「医療機関の体制整備」40%、「企業への改善の働きかけ」23%である。

子どもの平日の放課後の過ごし方

14時～16時は、「学校にいる」が69%、「保護者等の大人と過ごす」が11%、「公園等で友だちと遊ぶ」6%、「放課後児童クラブにいる」が5%である。

16時～18時は、「保護者等の大人と過ごす」が38%、「学習塾や習い事」が16%、「公園等で友だちと遊ぶ」が15%、「家で子どもだけで過ごす」が10%である。

18時以降は、「保護者等の大人と過ごす」が8割以上である。

放課後児童クラブ」の満足度・要望

満足の比率は、「職員等の配置状況」80%、「行事の内容」78%、「子どもへの接し方等」「病気やけがへの対応」76%である。

不満の比率は、「利用者間のネットワークづくり」33%、「保護者への情報伝達」20%、「安全対策」15%である。

要望〔重複回答〕は、「利用時間の延長」「利用できる学年の延長」が36%、「施設設備の改善」「現在のままでよい」が18%、「日曜日・祝日の利用」が16%である。

の「利用できる学年の延長」では、「4年生まで」が65%、「5年生まで」が10%、「6年生まで」が25%である。

(2) 少子化の動向

人口の推移

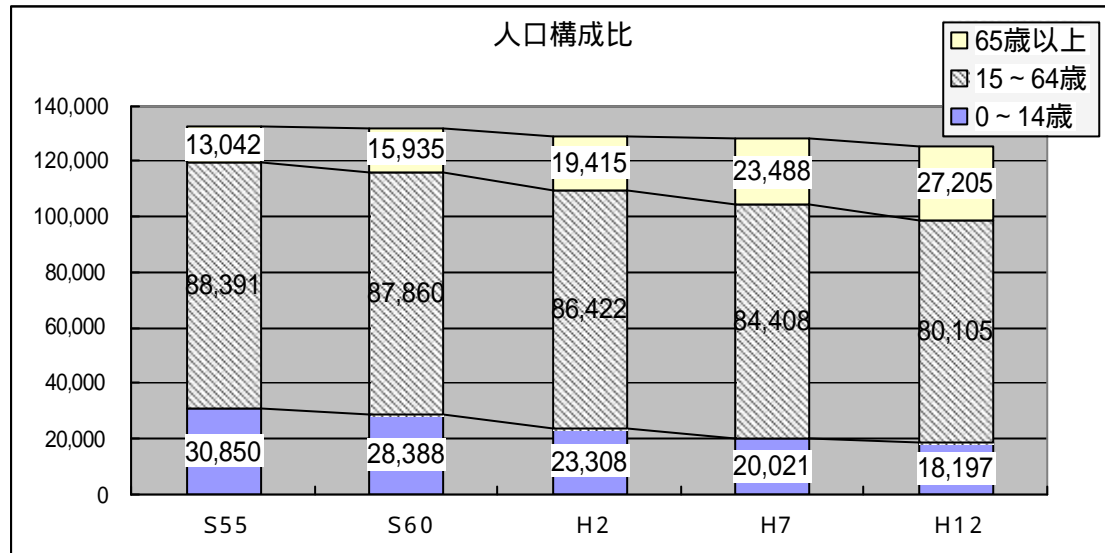
新居浜市の人口は、市制施行以来、市町村合併もあり、ほぼ一貫して増加を続け、昭和50年に13万人を突破しました。その後、昭和54年の135,021人をピークに、出生率の低下などにより減少傾向になってきています。

また、年齢区分で見ると、年少人口(0～14歳)は、平成7年には総人口の15.7%でしたが、平成12年には総人口の14.5%まで減少しています。

一方、65歳以上の老年人口は、平成7年には総人口の18.4%でしたが、平成12年には総人口の21.7%まで増加しています。今後もこの傾向が続き、新居浜市の少子高齢化が急速に進展していくことが推測されます。

区分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	愛媛県 (平成12年)
総人口(人)	132,339 (100.0)	132,184 (100.0)	129,149 (100.0)	127,917 (100.0)	125,537 (100.0)	1,493,092 (100.0)
年少人口 (人)(14歳以下)	30,850 (23.3)	28,388 (21.5)	23,308 (18.0)	20,021 (15.6)	18,197 (14.5)	219,340 (14.7)
0～4歳	9,602(7.3)	7,638 (5.8)	6,493 (5.0)	5,940 (4.6)	5,903 (4.7)	66,658 (4.5)
5～9歳	11,561(8.7)	9,432 (7.1)	7,595 (5.9)	6,561 (5.1)	5,846 (4.7)	71,425 (4.8)
10～14歳	9,687(7.3)	11,318 (8.6)	9,220 (7.1)	7,520 (5.9)	6,448 (5.1)	81,257 (5.4)
生産年齢人口 (15～64歳)	88,391 (66.8)	87,860 (66.5)	86,422 (66.9)	84,408 (66.0)	80,105 (63.8)	953,189 (63.9)
老年人口 (65歳以上)	13,042(9.9)	15,935 (12.0)	19,415 (15.1)	23,488 (18.4)	27,205 (21.7)	320,078 (21.4)

(国勢調査)

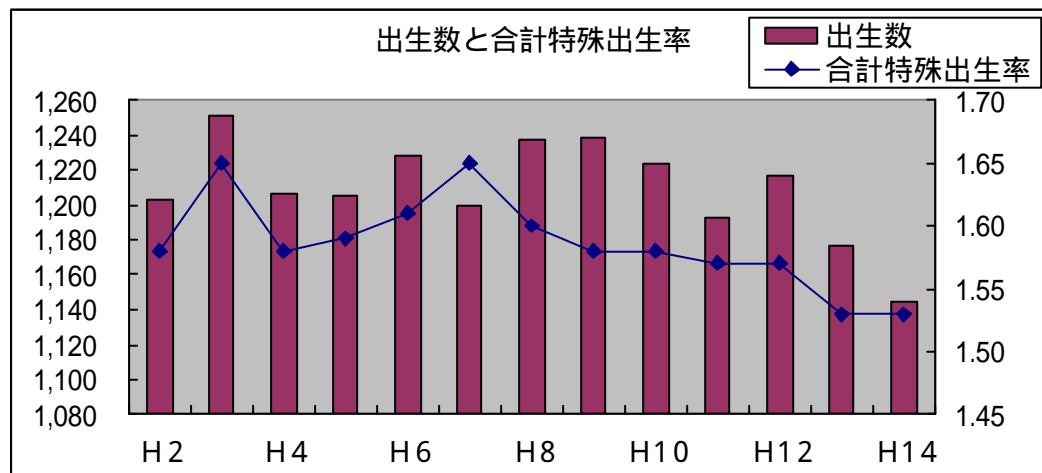


出生の動向

人口の規模は縮小傾向にあり、出生数は昭和48年の2,620人をピークに、その後はほぼ一貫して減少しており、平成13年には、1,177人とピーク時の4割程度となっています。

出生率(人口千人対比)も、低下傾向を続けており、昭和50年に17.2だったものが平成13年には9.4となっています。

また、現在の人口を維持するために必要とされる合計特殊出生率は概ね2.08とされていますが、新居浜市の場合は、平成12年度は1.57でしたが、平成13年度、14年度は1.53と減少しています。



婚姻及び出産等の動向

少子化の要因の一つとされている未婚率は、平成12年は21.10%と、

平成7年の21.73%を若干下回っていますが、25～29歳、30～34歳の未婚者は増加しています。(国勢調査)

また、新居浜市における婚姻及び離婚の状況(人口千人対比)について見ると、平成13年の婚姻率は6.1と全国の6.4よりも低く、離婚率は2.31と全国の2.27を上回っています。(平成14年版愛媛県保健統計年報)

(3) 家族や地域の状況

世帯の動向(国勢調査)

平成12年には48,126世帯と、平成7年の46,559世帯に比べて1,567世帯増加しています。人口は減少しているが、世帯数は増加しているということから、核家族化が進んでいるものと考えられます。

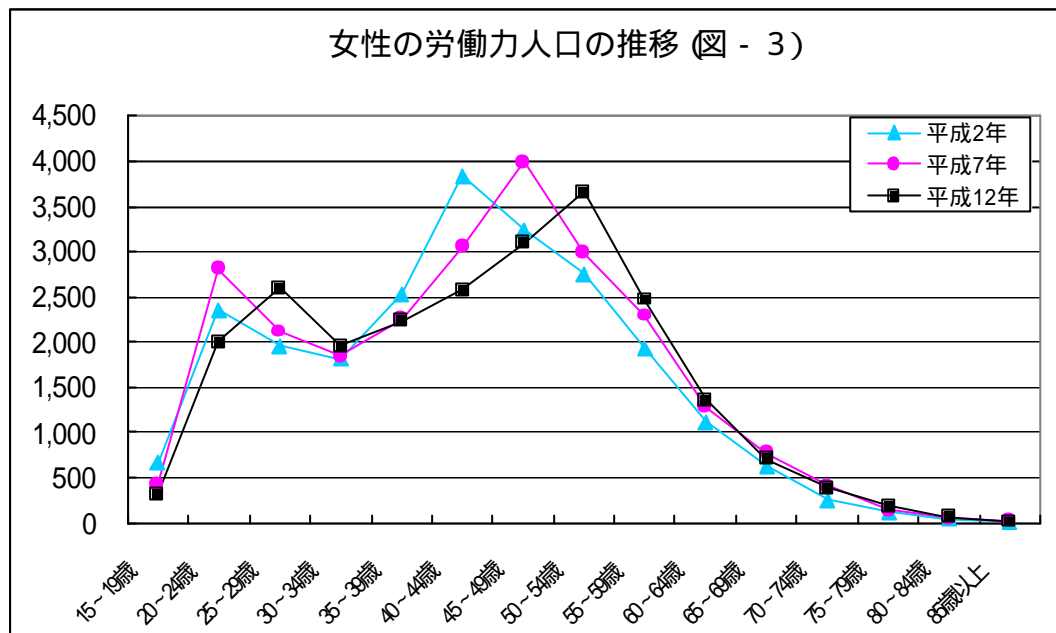
また、夫婦のいる世帯を見た場合、「夫婦で子どもがいない世帯」が、平成7年11,708世帯、平成12年12,464世帯と増加しているのに対し、「夫婦で18歳未満の子どものいる世帯」は、平成7年15,940世帯、平成12年15,148世帯と減少しています。

就業状況(国勢調査)

就業者数の推移を見ると、平成12年の総数57,284人のうち、女性が23,654人と全体の41.3%を占めています。平成7年と比べると、女性就業者の割合は0.6%増加しており、女性の就業が進んでいます。

また、平成12年の15歳以上の女性の年齢別就業状況を見ると、15～19歳では、「通学」の割合が高いため、就業者数が少ないが、20～24歳で急増したのち、25～29歳でピークを迎え、30歳台で「出産・育児等」の要因で落ち込み、その後、子育てが一段落した45～49歳、50～54歳で次のピークを迎えるという、いわゆるM字型カーブを描いています。

このM字型曲線には、子育て期の女性が働き続けることの難しさという現実の問題も含まれています。男女とも職業生活と家庭生活を両立できる環境整備を図っていく必要があると考えられます。



産業の状況 (事業所・企業統計調査)

新居浜市の産業構造の特徴としては、卸・小売業、飲食業、サービス業を主体とした第3次産業の比重が極めて高くなっており、平成13年7月現在、全事業所数に占める割合は82.4%となっています。

また、平成8年と比較すると、第3次産業全体では事業所数が減少していますが、不動産業、運輸通信業、サービス業は増加しています。

(4)現状分析のまとめ

新居浜市の現状としては、少子化・核家族化、女性の社会進出が進んでいます。また、子育てに不安を持つ親が多くいると思われます。

親の子育てに対する不安を取り除き、子どもが健やかに育つには、家庭の努力や行政による支援だけではなく、身近な人々の支えが必要不可欠となっています。したがって、子どもが健やかに育つために、次のような対応が必要と考えられます。

- ・子どもを健やかに生み育てるために、母親及び乳幼児等の健康の確保・増進を図ること。

・これから親になる世代の、豊かな心・知・体の育成や子育て観の確立を図ること。

・すべての子育て家庭に対して、子育て支援情報の提供を行うとともに、男女が共に子育てを担い、職業生活と家庭生活を両立できるようにするため、男女共同参画意識の啓発を図ること。

・子育てを地域社会全体で支える市民意識の醸成を図ること。

・安全で快適に暮らせる地域社会づくりを目指すこと。